書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人日本人配偶者後援会

１　事業の成果

事業年度は１２年目になり、前年度より、在日中国人はやや増加傾向にあります。一方、在日ベトナム人にまつわるトラブルが増加し、当協会はベトナム人からの相談件数は増加しています。このような状況で、日本人の配偶者を含む外国出身者による個々の生活相談や支援を行う事業は成果を上げている。のべ４００名を下らない人々からの相談を受け、それぞれの必要に応じた支援を行うことができた。

また、平成２４年度まで実施した日本人配偶者を含む外国出身者、日本に定住する者を対象とする無料日本語教室、当初予定されている日本人の配偶者を含む外国出身者を対象とする日本の文化・社会慣習についての啓発・普及事業は資金不足で実施までは至らなかった。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【１０００】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
日本人の配偶者を含む外国出身者を対象とする日本の文化・社会慣習についての啓発・普及事業	日本の文化・社会慣習に対する理解を促進する為に、以下の活動を行う。 ① フリーペーパーの発行 ② インターネットでの情報提供 ③ 交流会の実施	未実施	未実施	０	０	０	０
日本人の配偶者を含む外国出身者の日常生活や法律問題等についての相談・支援を行う事業	日本の文化・社会慣習や法律を知らないことが原因で起きる日常生活上のトラブルについての相談を受け、必要な支援を行う。	令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで	東京都豊島区北大塚二丁目１２番８号	４人	日本人の配偶者を含む外国出身者	５４	５８０
相談・支援事業に関わる通訳及び翻訳事業	相談・支援事業に必要な書類の翻訳や通訳を行う。	令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで	東京都豊島区北大塚二丁目１２番８号	４人	日本人の配偶者を含む外国出身者	６７	４２０
日本人配偶者を含む外国出身者、日本に定住する者を対象とする無料日本語教室の事業	ボランティアの日本語教師を招聘し、無料で日本語を学ぶことができる教室を定期的に開講する。	未実施	未実施	０	０	０	０

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　　0　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和4年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人日本人配偶者後援会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		
正会員受取会費	200,000	
賛助会員受取会費	0	
2　受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
3　受取助成金等		
4　事業収益		
生活相談・支援事業収益	500,000	
通訳・翻訳事業収益	400,000	
5　その他の収益		
受取利息	0	
経常収益計		1,100,000
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		
給料手当	0	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	80,000	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
印刷製本費	0	
事業委託費		
生活相談・支援事業委託費	520,000	
通訳・翻訳事業委託費	400,000	
事業費計		1,000,000
2　管理費		
（1）人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		
広告委託費	0	
消耗品費	0	
水道光熱費	0	
通信運搬費	0	
地代家賃	0	
旅費交通費	0	
減価償却費	0	
管理費計		0
経常費用計		1,000,000
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		100,000
【C】経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①＋②　・・・③		100,000
法人税、住民税及び事業税　・・・④		0
前期繰越正味財産額　・・・⑤		137,666
次期繰越正味財産額　③－④＋⑤		237,666

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度　貸借対照表

特定非営利活動法人日本人配偶者後援会

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	237,666	
未収金	0	
棚卸資産	0	
流動資産合計 ・・・①		386,000
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具	0	
什器備品	0	
（2）無形固定資産		
ソフトウェア	0	
借地権	0	
（3）投資その他の資産		
敷金	0	
長期貸付金	0	
		0
固定資産合計 ・・・②		0
【A】資産合計 ①+②		237,666
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	0	
預り金	0	
流動負債合計 ・・・③		0
2 固定負債		
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		0
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	137,666	
当期正味財産増減額	100,000	
正味財産合計		237,666
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		237,666

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度　財産目録

特定非営利活動法人日本人配偶者後援会

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	137,666		
東京三菱UFJ銀行普通預金	100,000		
未収金			
生活相談・支援事業未収金	0		
通訳・翻訳事業未収金	0		
棚卸資産			
販売用寄附物品	0		
流動資産合計 ・・・①			237,666
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両	0		
什器備品			
パソコン	0		
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム	0		
文書編集ソフト	0		
借地権			
○○市事業所	0		
（3）投資その他の資産			
敷金			
○○市事業所	0		
長期貸付金			
○○銀行	0		
固定資産合計 ・・・②			0
【A】資産合計 ①＋②			237,666
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
○月分給与	0		
○月分社会保険料	0		
預り金			
源泉徴収税	0		
流動負債合計 ・・・③			0
2 固定負債			
長期借入金			
○○銀行借入金	0		
退職給付引当金			
職員	0		
固定負債合計 ・・・④			0
【B－1】負債合計 ③＋④			0
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			237,666

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本人配偶者後援会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	ハヤシ イホウ 林　一鵬		令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	オオキ シゲオ 大木　茂生		令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	リ　グン 李　軍		令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	コ　タンキ 顧　丹輝		令和４年４月１日 ～ 令和５年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本人配偶者後援会

	氏　　名	
1	林　一鵬	
2	林　飛	
3	李　軍	
4	大木　茂生	
5	劉　旻	
6	崔　玉善	
7	顧　丹琦	
8	小林　宏	
9	王　心童	
10	米倉　里香	
11		
12		